

# 2

[報告 | report]

## 視聴覚アーカイブ活動を支える国際団体の紹介

IASA, AMIA, SEAPAVAA

Introduction to International Associations Supporting Audiovisual Archiving: IASA, AMIA, and SEAPAVAA

石原香絵 | Kae Ishihara

### はじめに

視聴覚アーカイブ活動を支える国際団体は、国内の図書館・アーカイブズ領域において長く見過ごされてきた存在である。9団体[1]から成るユネスコの視聴覚アーカイブ協会調整協議会(Co-ordinating Council of Audiovisual Archives Associations, CCAAA)も、この領域の研究者にはほとんど知られていない。国際図書館連盟(IFLA)の35ある分科会の一つ「視聴覚・マルチメディア分科会 (AVMS)」[2]、国際公文書館会議(ICA)[3]が2009年に立ち上げた写真・視聴覚アーカイブのワーキンググループ(Photographic and Audiovisual Archives Group)、そして団体加盟を原則とする国際フィルムアーカイブ連盟(FIAF)や国際テレビアーカイブ連盟(FIAT/IFTA)は比較的認知度が高いが、残る5団体となると、通常のネット検索で入手できる日本語の情報はかなり限定的で、国内の学会誌への報告等もほとんど見当たらない。

視聴覚アーキビストが集う団体が複数に及ぶのは、〈映画〉〈テレビ〉〈音声記録〉といった異なる収集・保存対象ごと、あるいは文化圏ごとに高度な専門性を誇る職種が独自に発展した結果である[4]。自律性を保ちつつも、昨今ではユネスコの働きかけに応じて「世界視聴覚遺産の日」(10月27日)[5]

を共に祝う等、ゆるやかな連携が進んでいる。研究範囲に応じて個人が複数の団体にまたがって入会し、共通項や差異を肌で感じ取ることも有益であろう。

本稿は、筆者が2009年以降に参加の機会を得た4団体(FIAF, IASA, AMIA, SEAPAVAA)の年次会議から、2012年春のFIAF北京会議を除く3つを取り上げ、団体の概要紹介と共に簡易的な参加報告を試みるものである。

尚、この領域のターミノロジーの確認は紙幅の都合により割愛すること、そして下表に示した各団体の公式ウェブサイトから得られる基本情報に関して脚注を省いていることを予めお断りしたい。

### 1 — 国際音声・視聴覚アーカイブ協会 International Association of Sound and Audiovisual Archives

IASAは1951年設立の国際音楽資料情報協会(IAML)から派生した団体である[7]。IAMLは名称通り「音楽」に主眼を置くが、一方のIASAはオーラル・ヒストリーやラジオ番組等、音楽を含む音声記録全般を視野に入れている。*Phonographic Bulletin*[8](1993年より*IASA Journal*と改称)の刊

行、ヨーロッパ諸国における国内支部の設立等を経て発展し、IAMLの会期中に併催されていた年次会議がついに単独開催になった1988年、会員数はやっと100を上回った。現在では、アナログ／デジタルを問わず音声記録資料の保存技術に関するガイドラインを数多く公開している。

筆者がIASAに着目したのは2010年と随分遅く、この年、入会して10年になる後述のAMIAがIASAと合同会議を開催したことが契機となった。翌年9月、旅費助成をIASAより受け、コレクションのデジタル化をテーマに開催されたフランクフルト会議への参加が叶ったのである。約150名と小規模ながら、AMIA会議より遥かに国際色豊かなIASA会議は、開催地も南アフリカ(2003)、メキシコ(2006)、インド(2012)と多様で、参加者は30カ国以上から集まっていた。

2日間のセッションには総計50名が登壇。中でもベトナム、ネパール、スリランカのラジオ局の発表は、劣化したメディアの惨状や収蔵環境の改善計画の紹介といった実務に基づく内容で、熱心な質疑応答が続いた。AMIAのインターナショナル・アウトリーチ委員会(IOC)がアルゼンチン、ガーナ、アルバニア等で危機的状況にあるコレクションに技術支援

を行っているように、IASAもこうした組織に積極関与の姿勢を見せている。また先鋭的な事例としては、台湾国立師範大学による「日治時期台湾曲盤數位典藏計画」が紹介された。台湾政府の戦略に則ったこのプロジェクトは、日本統治時代に日本蓄音機商会(現日本コロムビア)が販売したSPレコードのデジタル化を進めている。会場となったドイツ国立図書館のウテ・シュウェンツ館長の講演では、「デジタル化とはアクセス向上のツールにこそなれ、必ずしも長期保存の解決策にはなり得ない」ことが再確認されたが、オリジナルの残存を重視するこうした指摘もAMIAと通じる。講義やセッションの他には、デジタル化された音声記録への対応を学ぶワークショップ、放送局等の施設見学[9]、地元ミュージシャンのコンサート等が用意されていた。

2 ―― 動的映像アーキビスト協会  
Association of Moving Image Archivists

1980年代に設置された米国アーキビスト協会(SAA)視聴覚記録委員会の参画者の多くが、事実上SAAから分離す

表― CCAAA傘下の視聴覚関連9団体

団体名	設立年	会員の概数	本部	公用語
国際図書館連盟 IFLA <a href="http://www.ifla.org/">http://www.ifla.org/</a>	1927	150カ国、1,600団体/個人	ハーグ オランダ	英・仏・独・露・西・亜・中
国際フィルムアーカイブ連盟 FIAF <a href="http://www.fiafnet.org/">http://www.fiafnet.org/</a>	1938	77カ国、150団体	ブリュッセル ベルギー	英・仏・西
国際公文書館会議 ICA <a href="http://www.ica.org/">http://www.ica.org/</a>	1948	195カ国、1,500団体	パリ フランス	英・仏[6]
音声記録コレクション協会 ARSC <a href="http://www.arsc-audio.org/index.php">http://www.arsc-audio.org/index.php</a>	1966	1,000個人	アナポリス 米国	英
国際音声・視聴覚アーカイブ協会 IASA <a href="http://www.iasa-web.org/">http://www.iasa-web.org/</a>	1969	70カ国、400個人/団体	ケープタウン 南アフリカ	英
国際テレビアーカイブ連盟 FIAT/IFTA <a href="http://www.fiatifta.org/">http://www.fiatifta.org/</a>	1977	250団体	パリ フランス	英・仏・西
FOCAL International (商業的な視聴覚ライブラリーの連盟) <a href="http://www.focalint.org/">http://www.focalint.org/</a>	1985	300団体/個人	ミドルセックス 英国	英
動的映像アーキビスト協会 AMIA <a href="http://www.amianet.org/">http://www.amianet.org/</a>	1990	30カ国、750個人	ロサンゼルス 米国	英
東南アジア太平洋地域視聴覚アーカイブ連合 SEAPAVAA <a href="http://www.seapavaa.com/">http://www.seapavaa.com/</a>	1996	28カ国、90団体/個人	マニラ フィリピン	英

ることによってAMIAを発足させた[10]。修士レベルの動的映像アーキビスト養成が欧米で本格化した2000年代前半になると、会員数が増加し、AMIAの飛躍的な伸長を促した。奨学金制度には1997年から着手し、2001年からジャーナル*The Moving Image*を年2回発行する。今や会員数でも、そして700名以上を集める年次会議の規模でも、他の視聴覚アーカイブ関連団体を圧倒するまでになっている。しかし名簿を眺めると会員の大多数が北米在住であり、会議の開催地もやはり北米の範疇に留まっている。

AMIAが実践に重きを置いていることは、そのミッション・ステートメント[11]からも伝わってくる。現在の会長を務めるのは、2002年にテキサス州で動的映像アーカイブを立ち上げたキャロライン・フリック氏(テキサス大学准教授)である。1,000名以上が登録するAMIAのメーリングリストは、SNSの普及以降もこの領域で最速の情報ソースの一つであり、2012年のコダック倒産、富士フィルムの映画用フィルム製造中止も、AMIAを介して届いた衝撃的なニュースとして記憶に新しい。

筆者は入会9年にして、2009年のセントルイス会議で3度目になるAMIA会議参加を果たした[12]。この年の会議プログラムには例年通り、開会式、ワークショップ、シンポジウム、授賞式、部会別の会合、上映会等が含まれ、掲げられたテーマはやはりデジタル化だった。映画もテレビも、営利も非営利の要素を含むAMIAの論調は、必ずしもデジタルvs. アナログといった二項対立ではない。しかしセッションの中では、膨大な量のコレクションをデジタル化して、かつマイグレーションを繰り返していくことは不可能に近いという指摘や、「キープオール」を原則としてきた動的映像アーカイブ活動に評価選別やディアクセスショニングの導入を説く声もあった。

ところで、入会を継続しつつも筆者がAMIA会議に思うように参加できないのは、次に紹介するSEAPAVAAの活動に注力しているからに他ならない。東南アジアの視聴覚アーキビストとの出会いは、2003年のAMIAバンクーバー会

議だった。当時のAMIA会長でカナダ出身のサム・クーラ氏や、SEAPAVAA創設者の一人でオーストラリアの国立視聴覚アーカイブの元代表でもあるレイ・エドモンドソン氏[13]が、インターナショナル・アウトリーチ・タスクフォース(現インターナショナル・アウトリーチ委員会)を介して仕掛けたパネルセッション[14]に、彼らを招いたのである。この時、東南アジア諸国におけるアーカイブズの破壊に少なからず加担した国の一人として、その活動をより深く知りたい思いに駆られた。

### 3 —— 東南アジア太平洋地域視聴覚アーカイブ連合 South East Asia & Pacific Audiovisual Archives Association

1993年、東南アジア諸国連合(ASEAN)の視聴覚資料関連の会合において、熱帯特有の気候や経済格差といった東南アジア特有の課題を解決するため、視聴覚アーキビストによる新たな団体設立の必要性が訴えられた。オセアニアからの技術・資金援助がほどなく具体化し、地域連合として誕生したのがSEAPAVAAである。2004年にはFIAFとハノイ会議を共催し、翌2005年にはメンバーシップの範囲を東アジアの関連団体にまで拡大。趣旨に共鳴した香港電影資料館、国家電影資料館(台北)、そして日本からNPO法人映画保存協会(FPS)が加盟した。設立から15年以上が過ぎた今も定期刊行物はないが、年次会議の開催等を通して着実に会員間の友好関係が築かれている。

筆者は2007年の第11回カンボジア会議以降、フィリピン(2008)、タイ(2010)、ベトナム(2012)と参加し、拡充する東南アジア各国の視聴覚アーカイブ活動を学んできた[15]。参加者数はIASAと同じく毎回150名程度である。当初はオセアニア主導だった会議の運営は、チャリダー・ウアバムルンジット氏(タイ国立フィルムアーカイブ)をはじめとする東南アジアの若い世代の手に移りつつある。ウアバムルンジット氏はAMIA会



1 —— IASAフランクフルト会議におけるネパールのラジオ局の発表  
2 —— 2011年以来AMIA会長を務めるキャロライン・フリック氏(フリック氏提供)  
3 —— SEAPAVAA名誉会員のレイ・エドモンドソン氏とフィリピン国立フィルムアーカイブ初代代表のボノことベネディクト・サラザール・オルガド氏(オルガド氏提供)

長のフリック氏と同じく、英国のイースト・アングリア大学大学院に最初期に設置されたフィルムアーキスト養成コース出身で、山形国際ドキュメンタリー映画祭の審査員を務めるなど、日本の映画人のあいだでも馴染みである。さらに、2011年1月に設立されたフィリピン国立フィルムアーカイブ<sup>[16]</sup>は、翌年7月、初代代表にボノ・オルガド氏（就任時24歳）を抜擢した。オルガド氏はニューヨーク大学大学院で動的映像アーカイブ専攻を修了したばかりである。

SEAPAVAAは他団体との連携にも積極的である。過去のセッションや講義の中で、インドネシア国立公文書館館長ジョコ・ウトモ氏からはブルーシールド国際委員会の役割を、フィリピン情報局のベリーナ・カプル氏（元SEAPAVAA会長）からはユネスコ世界記憶遺産プロジェクトを教わった。そして2010年にはIFLAのAVMS代表のトロンド・ヴァルベルグ氏（ノルウェー国立図書館）や当時FIAPF会長だった岡島尚志氏（東京国立近代美術館フィルムセンター主幹、現FIAPF副会長）も招かれた。実行委員のエイドリアン・ウッド氏によると、現在、SEAPAVAA会議とICA太平洋地域部会（PARBICA）会議との共催も検討されている。

## おわりに

以上、雑駁ながら3団体を紹介した。会議参加を通して情熱溢れる視聴覚アーキストから受けた刺激は、日々の研究や活動を間違いなく豊かな方向に導いてくれている。実際のところ、東日本大震災直後に筆者が立ち上げた映画フィルムとビデオテープの洗浄と応急処置のためのボランティアプロジェクトは、AMIAやSEAPAVAAの仲間から励ましの声と共に届いた寄付や技術支援なしには成立し得なかった。

ICA派遣使節として1986年に来日したマイケル・ローパー氏（元英国国立公文書館館長）は、「（日本のアーキストが）専門知識や専門技術を拡大する必要がある」点の一つとして「文字形態記録以外の記録類（すなわち視聴覚記録や機械可読記録）の作成、選択、保存に関するあらゆる問題」<sup>[17]</sup>を指摘した。しかしその後、視聴覚アーカイブ活動が国内で目覚ましく発展したとは言い難く、ここに紹介した何れの団体にも日本からの入会者は極めて少ない。日本に限らず、アーカイブズ学の基本文献である『キーピング・アーカイブズ』（オーストラリア・アーキスト協会）も、「専門用語の難解さ（アルファベット・数字・アクリニムの多用）」等を理由に、アーキストの視聴覚資料に対する印象に「馴染みがない」（unfamiliar）という形容詞を何度か登場さ

せている<sup>[18]</sup>。視聴覚アーカイブへの誘いを意図しながら、本稿が冒頭から聞き慣れないアクリニムを羅列していることは矛盾もあるが、視聴覚アーカイブ活動を支える国際団体への参加者が一人でも増えることを願わずにはいられない。

1——本稿では、レイ・エドモンドソン『視聴覚アーカイブ活動：その哲学と原則』、ユネスコ、2006年の改訳（2010年～）にあたり、東京国立近代美術館フィルムセンター、公益財団法人トヨタ財団、立命館大学等による表記を参考にしながら、児玉優子氏（公益財団法人放送番組センター/学習院大学大学院非常勤講師）と議論を重ねた上で仮決めた名称を使用している。

2——金容媛「図書館・アーカイブズ分野の主要国際機構とその情報源（1）」、『文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要』17巻1号、2010年、45頁

3——2012年11月現在、ICAの公式ウェブサイトは日本語を含む7カ国語で表示可能であり、日本語の名称として「国際公文書館会議」が使用されている。国立公文書館の刊行物においても同様であるが、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会は「国際文書館評議会」を採用している。

4——前掲<sup>[1]</sup>、13頁

5——拙稿「ユネスコ「世界視聴覚遺産の日」、ネットワーク資料保存」99号、2010年、6頁に詳しい。

6——ICAは英語とフランス語を公用語（official language）ではなく、working languageとしている。

7——IASA – 40 years: an overview, <http://www.iasa-web.org/sites/default/files/40years/iasa/pdf/IASA%20-%2040%20years%20an%20overview.pdf>（参照 2012-11-01）

8——IASAのジャーナルは2012年11月現在、国内の大学図書館には所蔵されていない。AMIAのジャーナルはJSTORが電子化して提供している。

9——拙稿、ドイツ映画博物館（フランクフルト）見学レポート、映画保存協会、<http://www.filmpres.org/archives/8055>（参照 2012-11-01）

10——Sam Kula, *Appraising Moving Images*, Scarecrow Press, 2002, p.3.

11——AMIA Mission Statement, <http://www.amianet.org/about/mission.php>（参照 2012-11-01）

12——このとき社団法人テキスタイル倶楽部指定寄付金による研究助成を受けた。

13——レイ・エドモンドソン氏の経歴は、アーカイバル・アソシエイツのウェブサイトに詳しい。Archival Associates, <http://www.archival.com.au>（参照 2012-11-01）

14——AMIA会議の過去のプログラムはすべて公式ウェブサイト上に公開されている。AMIA Past Conferences, <http://www.amianet.org/events/pastconference.php>（参照 2012-11-01）の「More With Less: International Strategies for Managing With Limited Resources」。

15——映画保存協会のウェブサイト（<http://www.filmpres.org>）に会議参加レポートを掲載しているほか、会議の配布物等の関連資料も可能な限り公開している。資料等の公開は他の国際団体についても同様である。

16——Ramon C. Nocon. Finally, a national film archive. *Philippine Daily Inquirer*, <http://entertainment.inquirer.net/18699/finally-a-national-film-archive>（参照 2012-11-01）

17——ICA Mission 受入実行委員会（編）『第一回文書館振興国際会議 報告：記録管理と文書館』、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、1987年、53-54頁

18——『キーピング・アーカイブズ Keeping Archives』連載第2回、勉誠出版、[http://bensei.jp/?main\\_page=wordpress&p=1431](http://bensei.jp/?main_page=wordpress&p=1431)（参照 2012-11-01）